



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 株式会社ノダ 上場取引所 東
 コード番号 7879 URL <https://www.noda-co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 励
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 良知 正啓 TEL 03-5687-6222
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	15,175	△4.3	△267	—	△451	—	△314	—
2025年11月期第1四半期	15,864	△3.1	△83	—	△139	—	△201	—

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 841百万円(—%) 2025年11月期第1四半期 △234百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	△20.12	—
2025年11月期第1四半期	△12.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年11月期第1四半期	73,397	40,024	47.2	2,214.48
2025年11月期	72,807	39,550	46.8	2,175.43

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 34,669百万円 2025年11月期 34,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	18.00	—	15.00	33.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日~2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	65,000	0.5	600	—	500	—	200	12.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期 1 Q	17,339,200株	2025年11月期	17,339,200株
② 期末自己株式数	2026年11月期 1 Q	1,683,586株	2025年11月期	1,683,586株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期 1 Q	15,655,614株	2025年11月期 1 Q	15,655,614株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年12月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられるものの個人消費は底堅く、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、深刻化する人手不足や、不安定な為替相場、米国の対外政策の動向、地政学リスクの高まりなど多くの不確実要因を抱え、依然として先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界においては、建築費の高騰や住宅ローン金利の上昇、職人不足などを背景に需要の低迷が続いており、当第1四半期の新設住宅着工戸数は前年同期比で総戸数2.2%減となったものの、木造の貸家は5.0%増と堅調に推移いたしました。また、合板については、実需不足により相場が弱含みとなり、先安感から荷動きが停滞いたしました。

このような厳しい事業環境において当社グループは、引き続き新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕を図るため付加価値提案の強化に努め、内装建材シリーズ「カナエル」など建材製品の拡販に注力いたしました。また、合板やMDF(中質繊維板)など素材については、引き続き需要動向を注視しながら機動的な生産調整と在庫管理を行い、コストに見合った適正な販売価格の設定を図りました。さらに、原材料や製造工程の見直し、配送効率の向上、固定費のコントロールなどを通じて生産性向上やコスト削減の徹底に努めました。しかしながら、長引く住宅需要の低迷により販売量が伸び悩むなか、円安によるコスト高が利益を圧迫し、収益性は著しく低下いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高15,175百万円(前年同期比4.3%減)、営業損失267百万円(前年同期は営業損失83百万円)、経常損失451百万円(前年同期は経常損失139百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失314百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失201百万円)となりました。

◇セグメント別の状況

〔木質建材事業〕

木質建材については、省施工、高意匠、バリアフリーなどお客様の多様なニーズにお応えすべく、建材製品「カナエル」を主軸とした販売に引き続き注力いたしました。また、木造集合住宅等における生活音対策として、軽量・重量いずれの床衝撃音も低減する木造遮音・防火工法「シャーオン」の提案を強化し、防音フロアの拡販も図りました。MDFについては、耐震性能や透湿性能に優れた「HBW」(構造用ハイベストウッド)の提案強化に取り組みました。これらの取り組みによって、新築戸建市場におけるシェア拡大に加え、貸家市場やリフォーム・リノベーション市場のさらなる開拓を推進いたしました。さらに、連結子会社の(株)ナフィックスや(株)アリモト工業との連携を深め、材工(施工付き販売)の拡大や非住宅案件の獲得を図りました。

しかしながら、住宅需要の低迷を受け建材・MDF製品全般の販売量が回復しないなか、原材料・副資材価格や物流費などコスト高が利益を圧迫いたしました。この結果、木質建材事業の売上高は9,551百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益は94百万円(前年同期比69.5%減)となりました。

〔合板事業〕

合板については、国内需要の不振が続くなか、国産・輸入いずれも販売量は低水準で推移いたしました。

国産針葉樹合板については、国内在庫の過剰感を背景に販売競争が激化し、期初から相場は緩やかな下落傾向で推移いたしました。このような状況において、生産調整を継続し、適正な在庫水準の維持と販売価格の管理に努めた結果、平均販売価格は前年同期を上回りました。

輸入南洋材合板については、円安による仕入コスト高が続くなか、需要の低迷により販売価格への転嫁が進まず、低採算の厳しい状況が続きました。

この結果、合板事業の売上高は5,623百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は74百万円(前年同期比347.6%増)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比 (%)	構成比(%)	セグメント損益	前年同期比
				(百万円)	(%)
木質建材事業	9,551	△4.5	62.9	94	△69.5
合板事業	5,623	△4.1	37.1	74	+347.6
調整額 ※	—	—	—	△435	—
合計	15,175	△4.3	100.0	△267	—

※セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

◇資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は73,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,887百万円、電子記録債権の増加1,125百万円、製品の増加625百万円、投資有価証券の増加1,628百万円などによるものです。

負債は33,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,336百万円、短期借入金の増加2,176百万円、電子記録債務の増加1,875百万円などによるものです。

純資産は40,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少314百万円及び配当による利益剰余金の減少234百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,198百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境としては、中東情勢が混迷を深めており、原油価格の上昇や円安の進行、物流の混乱などの長期化によって、原材料・副資材の調達に係るコスト上昇や供給制限に加え、物流費や電力料のさらなる上昇が懸念されるなど、不確実性が一段と増しております。

このような状況において当社グループは、2026年4月より内装建材シリーズ「カナエル」を一部刷新し、設計価格を改定するとともに、新柄の追加など市場のニーズに合わせたリニューアルを行いました。これを契機に付加価値提案のさらなる強化を図り、シェアの拡大と値上げの浸透を推進いたします。また、合板につきましては、実需不足が続いているものの、第2四半期に入り国産針葉樹合板の相場に下げ止まり感が広がっており、引き続き適正な販売価格の設定を図ります。これらの取り組みにより、収益性の改善に努めてまいります。

なお、本年1月15日に公表いたしました2026年11月期の連結業績予想に変更はございません。今後、修正が必要になった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,228,728	19,146,537
受取手形、売掛金及び契約資産	11,891,116	9,004,048
電子記録債権	379,298	1,504,686
製品	6,584,187	7,209,852
仕掛品	1,456,353	1,273,509
原材料及び貯蔵品	3,071,321	3,532,109
その他	1,056,430	1,071,821
流動資産合計	43,667,437	42,742,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,607,186	5,577,580
機械装置及び運搬具（純額）	4,775,024	4,756,036
工具、器具及び備品（純額）	301,795	304,166
土地	6,277,043	6,261,292
立木	123,119	123,119
リース資産（純額）	473,035	469,076
建設仮勘定	199,370	200,641
有形固定資産合計	17,756,574	17,691,912
無形固定資産		
のれん	46,746	42,621
その他	313,251	291,588
無形固定資産合計	359,998	334,210
投資その他の資産		
投資有価証券	10,098,306	11,726,725
繰延税金資産	91,579	44,501
その他	835,250	860,072
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	11,023,136	12,629,299
固定資産合計	29,139,709	30,655,422
資産合計	72,807,147	73,397,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,308,906	5,971,909
電子記録債務	1,292,030	3,167,417
短期借入金	8,015,837	10,192,395
未払金	1,958,546	1,637,319
賞与引当金	—	387,756
未払法人税等	101,329	72,168
設備関係支払手形	787,665	259,413
設備関係電子記録債務	—	543,357
その他	1,712,711	941,256
流動負債合計	23,177,028	23,172,994
固定負債		
長期借入金	3,288,340	2,956,000
リース債務	385,646	376,226
環境対策引当金	10,085	10,085
長期末払金	70,010	70,010
役員退職慰労引当金	13,941	13,941
退職給付に係る負債	5,011,453	4,964,632
繰延税金負債	1,289,469	1,799,297
その他	10,750	10,750
固定負債合計	10,079,696	10,200,943
負債合計	33,256,724	33,373,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	27,275,166	26,725,381
自己株式	△1,174,189	△1,174,189
株主資本合計	29,829,799	29,280,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,997,209	4,195,704
繰延ヘッジ損益	11,264	77
為替換算調整勘定	842,830	810,244
退職給付に係る調整累計額	376,557	383,015
その他の包括利益累計額合計	4,227,862	5,389,041
非支配株主持分	5,492,761	5,354,994
純資産合計	39,550,422	40,024,050
負債純資産合計	72,807,147	73,397,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年12月1日 至2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年12月1日 至2026年2月28日)
売上高	15,864,697	15,175,350
売上原価	12,790,616	12,286,682
売上総利益	3,074,081	2,888,668
販売費及び一般管理費	3,157,409	3,155,874
営業損失(△)	△83,327	△267,205
営業外収益		
受取利息	6,181	11,500
受取配当金	11,797	13,101
為替差益	14,670	-
その他	33,928	25,783
営業外収益合計	66,578	50,385
営業外費用		
支払利息	28,917	41,121
売上債権売却損	14,480	18,555
持分法による投資損失	70,231	160,855
その他	8,941	14,053
営業外費用合計	122,570	234,585
経常損失(△)	△139,319	△451,405
特別利益		
固定資産売却益	3,401	-
補助金収入	-	202,834
特別利益合計	3,401	202,834
特別損失		
固定資産除却損	15,786	3,629
特別損失合計	15,786	3,629
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,704	△252,200
法人税、住民税及び事業税	42,606	55,711
法人税等調整額	5,803	23,287
法人税等合計	48,409	78,999
四半期純損失(△)	△200,113	△331,200
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	959	△16,249
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△201,073	△314,950

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年12月1日 至2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年12月1日 至2026年2月28日)
四半期純損失(△)	△200,113	△331,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,857	1,207,635
繰延ヘッジ損益	△20,653	△11,187
為替換算調整勘定	△62,119	△40,623
退職給付に係る調整額	90,845	6,457
持分法適用会社に対する持分相当額	△143,710	10,046
その他の包括利益合計	△34,779	1,172,329
四半期包括利益	△234,893	841,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,099	846,229
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,794	△5,099

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	木質建材事業	合板事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	9,825,400	5,863,085	15,688,485	—	15,688,485
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	176,212	—	176,212	—	176,212
顧客との契約から生じる収益	10,001,612	5,863,085	15,864,697	—	15,864,697
外部顧客への売上高	10,001,612	5,863,085	15,864,697	—	15,864,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	605,499	605,499	△605,499	—
計	10,001,612	6,468,584	16,470,196	△605,499	15,864,697
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	309,419	16,581	326,000	△409,327	△83,327

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等4,972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△414,299千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社だった株式会社アリモト工業を連結範囲に含めたことにより、「木質建材事業」セグメントにおいてのれんが59,120千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「住宅建材事業」としていた報告セグメントの名称を「木質建材事業」に変更しております。この変更は前連結会計年度まで非連結子会社だった株式会社アリモト工業を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことによるもので、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	木質建材事業	合板事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	9,358,561	5,623,835	14,982,396	—	14,982,396
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	192,954	—	192,954	—	192,954
顧客との契約から生じる収益	9,551,515	5,623,835	15,175,350	—	15,175,350
外部顧客への売上高	9,551,515	5,623,835	15,175,350	—	15,175,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	516,392	516,392	△516,392	—
計	9,551,515	6,140,227	15,691,742	△516,392	15,175,350
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	94,450	74,217	168,667	△435,872	△267,205

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△3,385千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△432,487千円であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	385,247千円	563,935千円
のれんの償却額	4,124	4,124